

新公会計制度導入時点の資産、負債等の概要について（要約）

大阪府会計局

- 大阪府では、府民への更なる財務情報の開示、職員の意識改革、マネジメント改革を進めるため、複式簿記・発生主義の考え方を採り入れた新公会計制度を導入し、平成23年度から運用を開始しました。
- 新公会計制度では、財務マネジメントの実践に役立てるため、大阪府全体の財務諸表のみではなく、組織別や事業単位別の財務諸表を作成することとしています。
- このたび、大阪府の新公会計制度の導入時点（平成23年4月1日）の資産、負債及び純資産の状況（開始貸借対照表）を作成しましたので公表します。
- 今後、この開始貸借対照表を出発点として、本年4月から開始した日々仕訳方式に基づく財務データ等をもとに、平成23年度決算から毎年度の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書等）を作成・公表していくこととしています。

階層別の開始貸借対照表

全会計	公営企業会計（3会計）を除く（裏面を参照）	1表
会計別	一般会計、流域下水道事業特別会計 ほか	14表
部局別	政策企画部、総務部、府民文化部、福祉部、健康医療部 ほか	15表
事業別	道路事業、府営住宅建設管理事業、制度融資事業 ほか	270表

(参考) 全会計(公営企業会計を除く)の開始貸借対照表

行政サービスを提供するために用いられる資源のことで、主なものとして、土地や建物、貸付金や出資金等の債権、現金や基金等があります。

資産総額 8兆5,389億円
府民1人あたり 96万4,175円

資産を獲得するために調達した財源のうち、将来確実に弁済を要するもので、将来世代が負担する部分とみることができます。

主なものとして、地方債や未払金、退職手当引当金などがあります。

負債総額 6兆5,751億円
府民1人あたり 74万2,436円

全会計の開始貸借対照表

平成23年4月1日現在

(単位:億円)

資産の部	85,389	負債の部	65,751
流動資産	4,970	流動負債	6,631
現金預金	526	地方債	5,864
未収金	586	賞与引当金	446
不納欠損引当金	▲88	その他	320
基金	3,040	固定負債	59,121
その他	906	地方債	51,171
固定資産	80,419	長期借入金	192
事業用資産	23,071	退職手当引当金	7,597
インフラ資産	44,789	その他	161
建設仮勘定	2,240		
投資その他資産	10,092	純資産の部	19,638
出資金	5,191		
長期貸付金	2,400		
貸倒引当金	▲55		
基金	2,463		
その他債権	93		
その他	228		

地方債残高 5兆7,035億円
府民1人あたり 64万4,017円

資産を獲得するために調達した財源のうち、将来弁済を要しないもので、現在までの世代が負担した部分とみることができます。

純資産総額 1兆9,638億円
府民1人あたり 22万1,738円

出資金の主なもの
日本高速道路保有機構・債務返済機構 1,139億円
大阪府道路公社 911億円
関西国際空港株式会社 901億円

基金の主なもの
減債基金 2,141億円
財政調整基金 1,351億円
緊急雇用創出事業臨時特例基金 330億円

貸付金の主なもの
市町村施設整備資金貸付金 568億円
関西国際空港株式会社貸付金 490億円
大阪府住宅供給公社貸付金 268億円

インフラ資産の主なもの
道路 2兆652億円
流域下水道 1兆1,271億円
河川・砂防 7,603億円

有形固定資産に対する純資産の割合
社会資本形成(事業用資産及びインフラ資産)に対して、これまでの世代によって既に負担された分の割合は29.0%

開始貸借対照表では純資産が約2兆円となっている。

⇒ しかし、資産の大部分は、庁舎や府立学校などの事業用資産、道路や流域下水道などのインフラ資産で占められており、そのほとんどが売却を予定しないものとなっている。